



農業の振興と情報発信の拠点！

湖南市公明党議員団 ● くわはらだ 美知子 議員

問 「みらい公園湖南」設置の目的は。

答 「市民産業交流促進施設（ここぴあ）ならびにその西側に整備される農家レストランや体験農園などは、第一次・第二次・第三次産業を融合し「未来を創造する」ための拠点『みらい公園湖南』として整備を進めています。「広域交流都市こなん」を実現する施策の一つとして「湖南市きらめき・ときめき・元気創生総合戦略」に位置づけ、地方創生の起爆剤として進めていきます。国の補助金が予定通り交付されれば、平成29年度中に完成し、「道の駅」としての登録をめざします。



地域で取り組み
自殺予防

問 「自殺対策基本法」が改正され4月から施行されました。全国の自治体に自殺対策の計画策定が義務付けられています。本市の実態と今後の取り組みは。

答 本市の自殺者の実態は、過去5年間（平成23年～27年）の総数で58人（男39人、女19人）。年齢別では、70代以上、50代、60代、30代、の順。職業別では、主婦、失業者、年金受給者などの無職者が多くなっています。対策としては、啓発活動、ゲートキーパーの養成、相談事業、関係機関との連携を行い、特定健診などでストレスチェックの機会を設けています。



耐震化の推進で、防災減災対策を！

湖南市公明党議員団 ● うかい やち子 議員



問 南海トラフ地震が起こつた場合、湖南市では最大で震度6強の大規模な地震が予測されます。耐震診断や、耐震改修の実施軒数は。

答 昭和56年5月以前に建築された木造建物には、2400軒です。そのうち耐震診断は、240軒で行われ、すべて耐震改修が必要との結果ですが、耐震改修が実施されたのは、現在まで1軒です。

問 耐震改修推進のために、耐震改修補助を上乗せする考えは。

答 現在、最高50万円の補助がありますが、市独自の上乗せを検討します。

問 地震発生時の家具の転倒による事故の防止や軽減のために、家具転倒防止器具購入費用や取り付けに要する費用補助の考えは。

答 研究していきたいと思いますが、市民の防災意識の向上や地域における防災・減災ネットワークを進めていくのが重要と考えます。

問 災害被災者の支援に必要な住民情報を一元管理し、迅速な対応を可能にする「被災者支援システム」の導入の考えは。

答 湖南地域5市での「おうみ自治体クラウド協議会」の中で進められないか、検討していきます。

食品ロス削減を！

問 県との連携により、事業者への推進と、市民に対しては、食品の買いすぎや食べ残しなどの食品ロス削減への啓発を実施します。

